

日本共産党 2022年8月 No.83 さがみはら市議団ニュース

編集・発行 ● 日本共産党相模原市議団 相模原市中央区中央2-11-15 (市役所内)
電話：042-769-8314 FAX：042-754-7696

市議団HP <http://www.jcp-sagamihara.net> メール info@jcp-sagamihara.net

ご意見・ご相談は市議団へ

緑区

中央区

南区



田所健太郎
070(5432)7613



松永ちか子
090(7840)1418



今宮ゆうき
090(7175)1984



羽生田がく
080(1458)2222

原油価格・物価高騰で生活直撃

市民の暮らしを支える、市独自の支援策実施を!

ロシアによるウクライナ侵略や急激な円安等により、原油価格や物価が急激に上昇し、市民生活を直撃しています。日本共産党市議団は2022年6月定例会議の代表質問で、市民の暮らしや事業者への支援などを求めました。また、市長から提案された市表彰条例改正案や3件の補正予算案の審査をおこないました。

広く市民に行き届く支援策の実施を

原油価格や物価高騰をうけ、国は自治体に対して臨時交付金を交付し、各自治体での緊急対策の実施を求めています。相模原市には約18億4千万円が交付されます。代表質問では、交付金の活用についてスピード感をもった対応を求めるとともに、電気、ガス、上下水道等の生活インフラや市民が利用する公共施設の使用料の負担軽減を求めました。

これに対して市は、「市が事業主体である下水道や公共施設の使用料については、減免等の軽減措置は検討していない」、「原油価格や物価高騰の影響を受けている事業者や生活が困窮している方への効果的な支援などを検討している」と答えました。

また、食材費の高騰により学校給食にも影響が及んでいることから、給食費の値上げなど、保護者の負担増が生じないよう対策を求めました。

その後、国の交付金を活用して、学校給食の食材費支援などを盛り込んだ補正予算案が提案され、全会一致で可決されました(主な内容は右の表参照)。

原油価格・物価高騰対策の補正予算(主な内容)

総額 16億9299万5千円

*新型コロナワクチン接種関係費用は除く

- 市民税均等割のみ課税世帯への特別給付金(1世帯10万円)
9億5488万1千円
- 肥料・飼料等の価格上昇に伴う農業・畜産農家支援
1億6873万4千円
- 重度障害児者及び障害児の養育者への生活支援(1人5万円)
1億1043万3千円
- 大学生等に対する就学支援特別給付金(1人5万円)
1億1000万円
- 食材費高騰に伴う保育所等及び小中学校給食の食材費支援
1億270万7千円

市が国会・県議会議員を表彰!? 表彰条例改正案に反対しました

市は6月定例会議に、在職10年以上の市内選出または在住の国会議員・県議会議員を、自治功労表彰の対象に新たに加える条例改正案を提出しました。

条例を改正する理由について市は、2019年の台風19号の災害復旧で国会議員や県議会議員が市民に寄り添い、奮闘していることを目の当たりにしたことや、コロナ禍では国との架け橋になって尽力してくれたためと説明。さらに、市政、市民への貢献、功労を表彰することで、感謝や敬意を表すことを目的としています。

日本共産党市議団は、①国会議員や県議会議員は、国民、県民全体に対して、求められる職責を果たすために、全力を尽くすことが求められており、その功労を市が表彰することに違和感がある、②表彰を通して感謝や敬意を示すだけでなく、「さらなる市政の進展、公共の福祉の増進につなげたい」、「本市への誇りの醸成につなげたい」としていることは、シビックプライドの向上を意図しており不自然さを感じることを表明し、反対しました。

採決の結果、市民民主クラブ(13人)と、無所属・榎本議員の計14人が賛成、日本共産党(4人)と自民党(14人)の計18人が反対し、反対多数で否決となりました。なお、公明党(8人)と颯爽の会(3人)、無所属・鈴木議員の計12人は退席しました。

使用済みおむつの持ち帰りはおかしい! 市立保育園の対応改善求め、検討へ

市立保育園を利用している保護者から、「使用済みのおむつの持ち帰りを無くしてほしい」という声が寄せられ、日本共産党市議団は代表質問で取り上げ、保育園での処分を求めました。

市は、市立の保育園・認定こども園で使用済みおむつを持ち帰りとしていた理由について「保護者に児童の健康状態を確認してもらうため」と答弁しました。

その一方で、「保護者の負担軽減の観点から、園での

処分を実施している市もここ数年で増えている」、「本年度、園長を構成員とするワーキンググループを設置し、保管方法や必要となる経費について検討を進めている」と答えました。

使用済みおむつの保育園での処分が実現するよう、引き続き取り組んでいきます。



